

2010参院選

# 日本共産党 を伸ばして

# 米国・財界に モノいえる政治を



小池 (栃木県) 一徳

伊藤 (埼玉県) 岳

大門 (比例代表) みきし

たなはし (群馬県) しせつ子

稲葉 (茨城県) のぶとし

## 普天間基地撤去・核廃絶

### 日本共産党訪米団、国民の声を世界に伝える

沖縄の普天間基地問題が重大な焦点となるも、日本共産党の志位委員長は訪米して「普天間基地は無条件撤去しかない」と米国防務省日本部長に率直に伝えました。

また、核不拡散条約 (NPT) 再検討会議議長や各国代表らと会談。「核兵器のない世界」を願う日本国民の声を国際社会へ伝えました。



メア米国防務省日本部長と会談し、沖縄県民・日本国民の願いを米政府に伝える志位委員長(左から2人目)ら

## 下請けいじめや非正規雇用の増大

### 経済落ち込みの原因は日本経済のゆがみにある

日本経済の落ち込みが世界でもっとも激しい原因の一つに、日本経済の異常なゆがみがあります。大企業は、正規労働者の非正規労働者への大量の置き換え、リストラと賃下げ、下請け中小企業の単価の買いたたきなどによって、過剰な内部留保を蓄積しています。

ごく一握りの大企業が富を独り占めにする。このシステムを大本から改革しないと日本経済の明日はありません。

“大企業の過剰な内部留保と利益を、国民の暮らしに還元せよ、そのために各分野で暮らしを守る「ルールある経済社会」をつくろう”——それこそが国民生活の危機を打開し、日本経済の健全な発展の道を開く、これが日本共産党の経済改革の提案です。

企業・団体献金を受けとらない日本共産党だからこそ、大企業にも正面からモノが言えます。

## くらしを守る共同を

### 大門・紙参院議員、塩川衆院議員が各地で懇談会

日本共産党埼玉県委員会・埼玉県議団・さいたま市議団が主催で経済懇談会がおこなわれ、県内の商工会議所、商工会など



の経済団体、企業、各種団体、自治体職員など、300人が参加しました。

大門みきし参院議員は、日本経済には内需軽視・輸出偏重というゆがみがあると指摘。▽大企業の過剰な内部留保を社会に還元させる▽内需をあたためる——が党の経済提言の基本的な考え方だと説明し、ワーキングプアをなくすことが最大の経済政策とのべました。塩川てつや衆院議員が中小企業政策、紙智子参院議員が農業再生政策をそれぞれ報告しました。

## 日本共産党『5つの提言』

- ① **人間らしい雇用のルールを**  
大企業の内部留保を社会に還元し、働くものに利益の還元を
- ② **大企業と中小企業との公正な取引のルールをつくる**
- ③ **農林水産業の再生**  
食料自給率向上のための本格的政策転換を
- ④ **社会保障**  
削減から本格的拡充への転換を
- ⑤ **財源問題**  
軍事費と大企業・大資産家優遇税制に抜本的にメスを入れれば、消費税にたよらなくても、財源はつくれます



# 国民との対話と共同ひろげ、政治を前に

# 比例5議席・選挙区でも議席獲得を



国民の  
願い

実現へ

## 草の根の運動と 国会論戦で政治を動かす

### 「正社員が当たり前の社会へ」 日本郵政非正規社員10万人を正社員に

#### 大門議員の国会質問で実現

全従業員約43万人のうち20万人以上が非正規社員となっている日本郵政グループ。日本共産党の大門みきし参院議員は国会で「契約社員は本来なら優先的に正社員に戻すべきだ」と要求。亀井担当相は「おっしゃる通りにいたします」と答弁。日本郵政は、10万人規模で正社員登用を決め、7月から募集を始めます。

政府系企業が率先して非正規社員を正社員に登用することは、民間企業にも大きな影響を与えます。



### 「食料自給率の抜本的向上を」 納税猶予と総合的な都市農業政策が必要

#### 大門議員が国会で要求

食料供給とともに環境面から重要性が指摘されている都市農業。生産緑地のなかの農地や一般市街化区域内の農地が、この15年間で半減していることを示し、納税猶予とともに、総合的な都市農業政策が必要だと強調しました。

農水副大臣は「相続税の猶予継続など検討したい」。財務相は「省庁の枠を超えて検討する場をつくる」ことに力を貸すことを表明しました。



埼玉県三芳町の吉村町議(右)から、平地林や都市近郊農業について説明を受ける、大門参院議員

### 米軍基地受け入れ迫る民主党

#### 大門議員が「再編交付金」問題を追及

基地があることによる環境の悪化や損害への補償という意味の「基地交付金」。「基地受け入れ」に賛成した自治体だけに交付される「再編交付金」。沖縄県名護市では1月に新基地建設に反対した市長が当選するや「再編交付金」が中止された問題を追及。

野党時代、「アメとムチで基地負担の受け入れを迫る手法だ」と批判していた民主党。防衛省の榛葉賀津也

副大臣は、野党時代反対したことを認めつつ、「抑止力のために米軍再編を進めることは大切だ。協力自治体に対する支援は必要」と民主党政権としてそのまま継続する姿勢を示しました。

大門議員は、「こんな重要な問題ひとつ直せないなら、また一つ、何のための政権交代かということになる」と強調しました。

### 後期医療制度廃止、派遣法の抜本改正を

#### 大門議員とともに厚労省に要望

日本共産党の大門みきし参院議員と北関東4県の稲葉のぶとし(茨城)、たなはし せつ子(群馬)、伊藤岳(埼玉)、小池一徳(栃木)の各選挙区予定候補は4月14日、厚生労働省に対し、後期高齢者医療制度の速やかな廃止と労働者派遣法の早期抜本改正を求める要望書を提出しました。



厚労省担当者(左)に要望書を手渡し、稲葉(左から2人目、右へ)・たなはし・伊藤・小池・大門の各氏

広がる  
共感

#### JA、商工会、医師会… 要求で懇談、共同広がる

日本共産党は、切実な要求で一致する幅広い人々との協力・共同をひろげ政治を前向きに変えるため、各地でJAや商工会、医師会など各界の関係者と懇談しています。出される要望は、日本共産党の政策と共通する部分も多く、要求実現めざす共同の輪が広がっています。



JA茨城県中央会の役員(左)と懇談する、志位委員長(正面立っている人)、(右へ)大門参院議員、田谷県委員長、稲葉県書記長、大内県議ら



埼玉県商工会議所連合会の役員(右)と懇談する、(左から)山川県議、伊藤党国会議員団埼玉県事務所長、大門参院議員

**小池あきら**  
参議院議員・党政策委員長

こんどは  
東京選挙区から

制度解説

比例代表は  
「**日本共産党**」  
と政党名で